

令和7年度 特別養護老人ホーム第2愛港園 事業報告

社会福祉法人みなと寮

I 総括

1. 特別養護老人ホーム

令和7年度の新規入所は6名、退所者は8名。利用状況は、利用延べ人員が、男性4,585名、女性13,121名、合計17,706名。1日平均利用実人員が48.5名となり97.0%の利用率(充足率)となっております。前年度と比較して利用率が0.4%増加しました。ショートステイ利用状況は、利用延べ人員が、男性235名、女性724名、合計959名。1日平均利用実人員が2.6名となり、52.5%の利用率となっております。前年度と比較して利用率が2.5%増加しました。

平均年齢は、男性が82.8歳、女性が85.7歳、全体の平均が84.9歳になります。

平均入所期間は、3年9ヶ月で、平均要介護度は3.67となっております。

ADL状況では、車椅子使用者が19名、入浴の全介助が25名、食事の全介助が11名、排泄に関しては25名の方が常時オムツを使用しています。

認知症の状態では、軽度が5名、中度が32名、重度が10名となっております。

食事サービス状況は、主食では粥食が18名、副食はキザミ食の方が22名、ペースト食の方が3名となっております。

2. 地域公益活動・社会貢献事業の取り組み

(1) 地域公益活動地域公益活動については、

「生活困窮者レスキュー事業」について、港区役所の生活困窮者自立相談支援機関からの要請があり、光熱水費の一次貸与等支援を行いました。

「地域行事への参加」については、港区民祭り等八幡屋地域運営のお手伝いを行いました。

市民後見人養成講座施設体験実習において、7名の実習生を受け入れました。

「緊急ショートステイの受け入れ」については、介護者の急な入院による利用1件と、大正区役所からの虐待案件1件(計2件)の受け入れを行いました。

II 事業報告

1. 重点項目 *当該年度運営指針に対する成果

(1) 情報公開、情報開示を積極的に行うため、ホームページの随時更新、施設広報紙(第2愛港園便り)の発行を行いました。また、苦情解決状況や年間事業計画、施設だよりや利用者・アンケート結果、苦情報告などもホームページに掲載し、情報公開に努めました。

(2) 虐待防止、身体拘束廃止、人権擁護を推進し、人に優しいサービスを提供するために、人権に関する研修を内部で2回、外部研修に3回参加しました。身体拘束適正化委員会12回を実施し人権意識を高めました。

(3) 職員の育成と離職防止に向けた魅力的な施設作りの実現に、非常勤職員を含めたスタッフ会議を実施するなどし、業務に対する意見交換や、業務内容の効率化による生産性向上を図りました。

(4) 事業運営の安定化のため事業収入の増加(利用率のアップ)を掲げ取り組んだところ、昨年度より利用率が0.4%回復しました。介護保険料収入は、昨年度に比べ約690万円の増加となっております。支出については、設備の老朽化・経年劣化により、エレベーター・ボイラー等大型設備の更新を行ったため、修繕費・固定資産取得支出等が増加したため、設備整備費等積立金のうち2,000万円の取崩を行っています。

(5) コンプライアンスの徹底

会計監査人が設置され、財務状況について外部からの客観的な監査を受けることにより透明性を確保しています。

自主評価の一環として、介護サービス情報の公表を行いました。また、サービスの自主点検及び自己評価を行うことにより運営面・サービス面の向上を図り、自助努力に取り組みました。

2. 運営

利用率98.0%以上を目標として取り組みました。年間の利用率は97.0%と目標には届きませんでしたが、昨年度よりも0.4%の増加となりました。

館内設備の老朽化に伴い、今年度は施設エレベータの更新工事及び屋上ボイラー設備の更新工事、また厨房塗床工事などを実施し、継続して安全で快適な利用者サービスが提供できるよう環境整備を行いました。

3. 利用者サービス

- (1) 大阪市による運営指導・指導監査後の改善

12/25 に大阪市より介護保険法第 23 条に基づく運営指導と、社会福祉施設指導監査が実施され、運営状況について概ね良好との評価を頂きました。指摘を受けた改善点については速やかに対応し、市に報告いたしました。
- (2) 食事に関しては、委託給食業者と連携を取りながら、食事形態の改善に取り組んでおります。給食懇談会や食事聞き取りアンケートにおいて、利用者の嗜好等を聞き献立内容に反映させています。
- (3) 入浴介助の際、利用者の移動及び移乗が安全に行うことができるよう、また移乗介助の際の職員への負担軽減のためストレッチャーを導入し、生産性の向上につなげることができました。
- (4) 介護事故防止に向けたリスクマネジメントを充実させるため下記の方策を行いました。
 - ・丁寧な介護を行うことで表皮剥離、誤嚥、誤飲、介護ミスなどの事故の減少を図りました。
 - ・転倒転落事故の防止に向けて、事故・ヒヤリハット報告書を解析し、また事故ゼロ記録を行い事故に繋がる事例を集め、意識を高める事で事故件数を減少させることができました。
- (5) 褥瘡ゼロを目指して、褥瘡防止委員会を毎月行い、褥瘡予防に努めました。
- (6) 健康維持管理サービス
 - ・毎食時、口腔ケア体操を行い口腔機能低下防止に努めています。
 - ・月 2 回歯科医師によるラウンドミールを行い、個々の利用者の口腔機能状態を確認し、食事形態の相談や食事時の注意点等、アドバイスを頂き、利用者の口腔機能維持に努めています。

- (7) 食事サービス
 - ・特別献立を年間 30 回実施しました。クリスマスにはパティシエの経験のある職員によるケーキのデコレーション実演をし、季節の雰囲気を楽しめるよう努めました。
- (8) レクリエーション・余暇活動
 - ・お花見や近隣への散策を実施し、施設内でのレクリエーションを積極的に行い、より楽しく生活してもらえる時間を提供しました。
 - ・余暇活動では、様々な活動を用意し、楽しみ、生きがい、自己実現の一助になるように努めました。
- (9) 利用者の満足度の把握
 - ・1 月に行った利用者への満足度アンケートでは利用者 65.9%の方より総合的に満足との評価を頂きました(「普通」評価 24.4% 不満 7.3% わからない 2.4%)。ご家族様アンケートは 3 月に実施し、結果を回収中です。
 - ・食事に関してミールラウンド時に直接聴き取りを行い、食事の味付けや量、献立への要望とリクエストを調査し、献立に反映させました。

4. ボランティア・実習生の受入

施設機能の開放、ボランティアなどを受け入れる事により、施設への理解を得るとともに施設の活性化、地域社会との接点、交流機会の増加を図りました。

今年度は京都光華女子大学より「介護等体験」に学生 2 名の受入れを行いました。その他、

- ・看護師実習生の受け入れ 1 校 10 名
- ・市民後見人養成講座実習受入 1 校 7 名
- ・大阪福祉人材センター職場体験 延べ 2 名
- ・ボランティア受入 延べ 9 名

ボランティア受入時に舞台セッティングを簡易に行えるよう、デイホール厨房シャッター前にカーテンレールを設置しました。演奏会の際に有効に活用でき、また敬老祝賀式等のセッティングも簡素化が可能となりました。

5. 職員の確保と育成

- (1) 会議・委員会

職員会議・給食会議といった主要会議は、定

例的に毎月実施することができ適宜検討課題に全職種を交えて協議することで情報共有と施設の抱える課題解決の解消に取り組みました。

小規模施設であるが故に働く職員数も少ないため、支援課題や業務の効率化などを正規職員だけではなく、非常勤職員も含めた検討場面を設け、それぞれが主体的に発言しやすいよう工夫を行っています。

感染症対応に関する会議も月1回開催し、日々状況が変わるインフルエンザや新型コロナウイルスを初めとした感染予防に関する情報を職員間で共有しています。

- (2) 人材確保の手法として紙媒体の求人誌以外にも、インターネット上の多様な求人サイト（エルユーエスやジョブメドレー）を充実させ、新卒及び中途採用者の確保に努めました。
- (3) 内部研修を、同一敷地内にある愛港園と合同にすることで、研修に参加出来る機会を増やすことが出来ました。またeラーニングの「ジョブメドレーアカデミー」を導入しており、常勤・非常勤職員が隙間時間を使って研修を受講できるシステムを整備し、活用しました。

6. 危機管理

(1) 事故防止安全対策

事故防止委員会を毎月多職種で開催し介護事故の分析を行いながら、介護事故防止策を検討しました。

- (2) インフルエンザ・ノロウイルスなどの感染予防の徹底及び新型コロナウイルスに対しては対応マニュアルを整備しており、施設・職員としての行動規範を示し利用者への感染予防に最大限努めています。

- (3) 防災訓練については、夜間想定を含めて6回実施しました。消防署立ち会いの愛港園との合同訓練は、年2回実施(そのうち1回は、届け出のみ)しております。また防災会議を毎月おこない、常日頃から職員の防災意識を高める防災教育を実施しました。

大阪北部地震、台風など様々な自然災害の経験から、緊急時用ポータブル発電機を購入し、災害時における準備物の更なる整備・点検を行いました。

(4) 個人情報保護・情報管理の徹底

- ・改正個人情報規程（2017.12.1）を周知徹底し、個人情報保護に関する意識を高めました。
- ・「SKYSEA」（IT機器やソフトウェア資産を一元管理し、情報セキュリティ対策やIT資産の有効活用を支援するクライアント運用管理ソフトウェア）を導入することで、デバイス管理やログ管理を行い情報セキュリティの徹底を図りました。
- ・電子機器を使った外部との通信には、「beat」を使った多層防御による強固なセキュリティ対策を図りました。

- (5) 福祉施設としての事業継続計画（BCP計画）を策定し、災害・感染症流行時における利用者の安全と生活の確保に努め、地域の防災活動にも積極的に参加して施設の社会資源を活用できるように努力しました。BCPは今年度も内容の見直しを行い、最新の情報に更新しています。

- (6) 防犯対策では不審者の侵入を防止するため、1階職員通用口の暗証番号を定期的に変更するなど、防犯体制の強化を図りました。